

平成18年12月期

個別財務諸表の概要

平成19年2月20日

上場会社名 大和冷機工業株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 6459 本社所在都道府県 大阪府
 (URL <http://www.drk.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 尾崎 敦史
 問合せ先責任者 役職名 経理部 部長 氏名 那須 元彰 TEL (06) 6767-8171
 決算取締役会開催日 平成19年2月20日 配当支払開始予定日 平成19年3月30日
 定時株主総会開催日 平成19年3月29日 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 平成18年12月期の業績 (平成18年1月1日～平成18年12月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月期	25,931	△9.6	1,983	△23.7	2,224	△20.6
17年12月期	28,694	△16.9	2,599	△40.5	2,801	△37.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年12月期	1,143	△9.0	22	21	—	—	3.0	4.5	8.6			
17年12月期	1,256	△55.2	23	95	—	—	3.4	5.1	9.8			

(注) ①期中平均株式数 18年12月期 51,485,027株 17年12月期 51,553,635株
 ②会計処理の方法の変更 無
 ③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18年12月期	47,433	37,837	79.8	735	18			
17年12月期	50,358	37,458	74.4	726	68			

(注) ①期末発行済株式数 18年12月期 51,466,602株 17年12月期 51,517,581株
 ②期末自己株式数 18年12月期 250,613株 17年12月期 199,634株

2. 平成19年12月期の業績予想 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	12,700	930	460			
通期	26,700	2,330	1,150			

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 22円34銭

3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金 (円)			配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産配当率 (%)
	中間期末	期末	年間			
17年12月期	5.00	5.00	10.00	515	41.8	1.4
18年12月期	5.00	5.00	10.00	514	45.0	1.4
19年12月期 (予想)	5.00	5.00	10.00			

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページを参照して下さい。

8. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1	現金及び預金	7,231,708		3,402,466		△3,829,242	
2	受取手形	1,629,702		1,023,813		△605,889	
3	売掛金	2,939,999		2,327,695		△612,303	
4	商品	35,978		19,767		△16,211	
5	製品	2,276,133		1,409,839		△866,294	
6	材料	599,300		360,360		△238,940	
7	点検修理用部品	320,518		248,674		△71,844	
8	仕掛品	336,564		341,280		4,715	
9	貯蔵品	26,163		22,721		△3,441	
10	前払費用	106,819		85,232		△21,586	
11	繰延税金資産	214,647		217,803		3,155	
12	未収入金	166,248		177,908		11,660	
13	仮払金	67,400		43,839		△23,561	
14	その他	217,511		184,923		△32,587	
15	貸倒引当金	△17,519		△7,035		10,484	
	流動資産合計	16,151,177	32.1	9,859,290	20.8	△6,291,887	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
	(1) 建物	8,139,488		8,155,413			
	減価償却累計額	4,382,042	3,757,445	4,588,922	3,566,491	△190,954	
	(2) 構築物	612,868		612,868			
	減価償却累計額	493,412	119,455	506,220	106,647	△12,808	
	(3) 機械及び装置	3,580,978		3,233,550			
	減価償却累計額	3,028,992	551,985	2,683,282	550,267	△1,718	
	(4) 車輛及び運搬具	104,179		95,379			
	減価償却累計額	96,922	7,256	89,147	6,231	△1,024	
	(5) 工具器具及び備品	2,275,926		2,350,455			
	減価償却累計額	1,969,987	305,938	1,992,117	358,337	52,399	
	(6) 土地		2,767,083		2,805,018	37,935	
	(7) 建設仮勘定		102,578		189,166	86,588	
	有形固定資産合計		7,611,744		7,582,160	16.0	△29,583

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		107,131		109,893		2,762
(2) 電話加入権		8,726		8,726		—
(3) その他		455		378		△77
無形固定資産合計		116,313	0.2	118,998	0.2	2,685
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		2,132,012		1,838,659		△293,352
(2) 関係会社株式		125		125		—
(3) 株主・役員又は従業員に対する長期貸付金		330,000		—		△330,000
(4) 関係会社長期貸付金		22,505,000		26,412,000		3,907,000
(5) 破産・更生債権その他これらに準ずる債権		27,082		27,727		645
(6) 長期前払費用		6,562		14,604		8,042
(7) 繰延税金資産		780,586		935,063		154,476
(8) 敷金及び保証金		416,730		363,044		△53,686
(9) 長期性預金		600,000		600,000		—
(10) その他		56,550		30,240		△26,310
(11) 貸倒引当金		△375,576		△348,230		27,345
投資その他の資産合計		26,479,072	52.6	29,873,233	63.0	3,394,161
固定資産合計		34,207,130	67.9	37,574,393	79.2	3,367,262
資産合計		50,358,307	100.0	47,433,683	100.0	△2,924,624

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金		767,275		596,068		△171,206
2 短期借入金		—		2,000,000		2,000,000
3 未払金	※5	3,746,634		3,290,793		△455,841
4 未払費用		205,735		194,491		△11,243
5 未払法人税等		258,401		464,902		206,500
6 未払消費税等		—		151,715		151,715
7 前受金		17,550		48,803		31,253
8 預り金		194,559		156,940		△37,618
9 前受収益		797,019		713,247		△83,772
10 賞与引当金		135,567		132,409		△3,158
11 役員賞与引当金		—		23,400		23,400
12 製品保証引当金		142,760		120,180		△22,580
流動負債合計		6,265,503	12.4	7,892,951	16.6	1,627,447
II 固定負債						
1 社債		5,000,000		—		△5,000,000
2 退職給付引当金		783,181		843,087		59,906
3 役員退職慰労引当金		840,386		849,917		9,531
4 預り保証金		10,520		10,520		—
固定負債合計		6,634,088	13.2	1,703,525	3.6	△4,930,562
負債合計		12,899,591	25.6	9,596,477	20.2	△3,303,114

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資本の部)							
I 資本金	※1		9,907,039	19.7	—	—	△9,907,039
II 資本剰余金							
1 資本準備金		9,867,880		—			
資本剰余金合計			9,867,880	19.6	—	—	△9,867,880
III 利益剰余金							
1 利益準備金		578,170		—			
2 任意積立金							
(1) 特別償却準備金		31,185		—			
(2) 別途積立金		13,170,382		—			
3 当期末処分利益		3,280,122		—			
利益剰余金合計			17,059,861	33.9	—	—	△17,059,861
IV その他有価証券評価差額 金			708,618	1.4	—	—	△708,618
V 自己株式	※2		△84,683	△0.2	—	—	84,683
資本合計			37,458,716	74.4	—	—	△37,458,716
負債・資本合計			50,358,307	100.0	—	—	△50,358,307

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金			—	9,907,039	20.9	9,907,039
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—		9,867,880		
資本剰余金合計			—	9,867,880	20.8	9,867,880
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		—		578,170		
(2) その他利益剰余金						
特別償却準備金		—		9,879		
別途積立金		—		14,170,382		
繰越利益剰余金		—		2,907,953		
利益剰余金合計			—	17,666,385	37.3	17,666,385
4 自己株式			—	△140,060	△0.3	△140,060
株主資本合計			—	37,301,245	78.7	37,301,245
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金			—	535,961		
評価・換算差額等合計			—	535,961	1.1	535,961
純資産合計			—	37,837,206	79.8	37,837,206
負債純資産合計			—	47,433,683	100.0	47,433,683

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高							
1 製品売上高		21,092,056		17,937,397			
2 商品売上高		4,139,410		4,799,869			
3 点検修理売上高	※8	3,462,606	28,694,072	3,193,795	25,931,062	100.0	△2,763,010
II 売上原価							
1 製品売上原価							
(1) 製品期首たな卸高		2,988,096		2,276,133			
(2) 当期製品製造原価		8,381,243		6,726,941			
合計		11,369,339		9,003,075			
(3) 他勘定振替高	※1	12,030		6,194			
(4) 製品期末たな卸高		2,276,133		1,409,839			
製品売上原価		9,081,174		7,587,041			
2 商品売上原価							
(1) 商品期首たな卸高		18,183		35,978			
(2) 当期商品仕入高		2,903,732		3,291,757			
合計		2,921,916		3,327,735			
(3) 商品期末たな卸高		35,978		19,767			
商品売上原価		2,885,937		3,307,968			
3 点検修理売上原価	※9	1,660,943	13,628,055	1,565,397	12,460,408	48.1	△1,167,647
売上総利益			15,066,017		13,470,653	51.9	△1,595,363
III 販売費及び一般管理費	※6						
1 広告宣伝費		127,485		79,226			
2 運賃・倉庫料		1,864,475		1,409,079			
3 製品保証費		93,850		162,272			
4 貸倒引当金繰入額		7,279		14,357			
5 製品保証引当金繰入額		142,760		120,180			
6 報酬・給料手当		5,593,796		5,336,990			
7 賞与引当金繰入額		87,404		91,386			
8 役員賞与引当金繰入額		—		23,400			
9 役員退職慰労引当金繰入額		38,597		41,165			
10 福利厚生費		794,180		759,636			
11 旅費・通信費		893,339		859,610			
12 消耗品費		181,677		216,541			
13 賃借料		882,001		939,774			
14 車輛費		432,825		277,158			
15 減価償却費		380,336		334,611			
16 その他		946,922	12,466,934	821,582	11,486,973	44.3	△979,961
営業利益			2,599,082		1,983,680	7.6	△615,402

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
IV 営業外収益						
1 受取利息	※5	257,119		221,452		
2 有価証券利息		2,491		2,845		
3 受取配当金		3,643		5,388		
4 不動産賃貸収入		38,981		38,759		
5 事務受託料収入	※5	109,351		—		
6 雑収入		71,815	483,401	106,158	374,605	1.5
V 営業外費用						
1 支払利息		6,301		1,482		
2 社債利息		58,394		4,081		
3 不動産賃貸収入原価		8,509		8,111		
4 スクラップ処分損		105,059		—		
5 賃借契約解約損		13,690		39,814		
6 点検契約解約損	※10	22,228		33,661		
7 支払保証料		42,952		—		
8 雑損失		23,501	280,638	46,440	133,593	0.5
経常利益			2,801,846		2,224,692	8.6
VI 特別利益						
1 貸倒引当金戻入益		19,690		15,723		
2 固定資産売却益	※2	131		10,778		
3 受取損害補償金		16,437		—		
4 ゴルフ会員権売却益		161		—		
5 償却債権取立益		97	36,518	—	26,501	0.1
VII 特別損失						
1 貸倒引当金繰入額		297,363		—		
2 固定資産除却損	※3	10,120		100,493		
3 固定資産売却損	※4	—		12,368		
4 関係会社株式評価損		99,875		—		
5 減損損失	※7	—	407,359	32,185	145,047	0.6
税引前当期純利益			2,431,005		2,106,146	8.1
法人税、住民税及び事業税		1,225,579		1,002,366		
法人税等調整額		△51,145	1,174,433	△39,621	962,744	3.7
当期純利益			1,256,572		1,143,401	4.4
前期繰越利益			2,281,320			
中間配当額			257,769			
当期末処分利益			3,280,122			

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	増減 (千円)
I 材料費			6,440,147	77.1		4,952,216	73.6	△1,487,931
II 労務費			1,315,763	15.8		1,253,740	18.6	△62,023
III 経費								
1 外注加工費		21,593			4,976			
2 水道光熱費		5,513			4,820			
3 減価償却費		272,659			226,833			
4 その他		297,086	596,852	7.1	289,071	525,701	7.8	△71,151
当期総製造費用			8,352,764	100.0		6,731,657	100.0	△1,621,106
仕掛品期首たな卸高			365,043			336,564		△28,479
合計			8,717,807			7,068,222		△1,649,585
仕掛品期末たな卸高			336,564			341,280		4,715
当期製品製造原価			8,381,243			6,726,941		△1,654,301

(脚注)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
原価計算方法 実際原価による総合原価計算を採用しております。	原価計算方法 同左

点検修理売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	増減 (千円)
I 材料費			644,336	38.8		590,774	37.7	△53,562
II 労務費			436,679	26.3		412,062	26.3	△24,616
III 経費								
1 業務委託費		437,978			428,396			
2 賃借料		51,736			50,163			
3 消耗品費		65,623			64,626			
4 その他		24,587	579,926	34.9	19,374	562,560	36.0	△17,366
当期点検修理売上原価			1,660,943	100.0		1,565,397	100.0	△95,545

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

		前事業年度 (平成18年3月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			3,280,122
II 任意積立金取崩額			
1 特別償却準備金取崩額		11,426	11,426
合計			3,291,548
III 利益処分額			
1 配当金		257,587	
2 役員賞与金		21,900	
(うち監査役賞与金)		(900)	
3 任意積立金			
(1) 別途積立金		1,000,000	1,279,487
IV 次期繰越利益			2,012,060

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年12月31日 残高 (千円)	9,907,039	9,867,880	578,170	31,185	13,170,382	3,280,122	△84,683	36,750,097	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△514,976	—	△514,976	
利益処分による役員賞与	—	—	—	—	—	△21,900	—	△21,900	
当期純利益	—	—	—	—	—	1,143,401	—	1,143,401	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△55,377	△55,377	
別途積立金の積立	—	—	—	—	1,000,000	△1,000,000	—	—	
利益処分による特別償却準備金の取崩	—	—	—	△11,426	—	11,426	—	—	
特別償却準備金の取崩	—	—	—	△9,879	—	9,879	—	—	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	△21,306	1,000,000	△372,169	△55,377	551,147	
平成18年12月31日 残高 (千円)	9,907,039	9,867,880	578,170	9,879	14,170,382	2,907,953	△140,060	37,301,245	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成17年12月31日 残高 (千円)	708,618	37,458,716
事業年度中の変動額		
剰余金の配当	—	△514,976
利益処分による役員賞与	—	△21,900
当期純利益	—	1,143,401
自己株式の取得	—	△55,377
別途積立金の積立	—	—
利益処分による特別償却準備金の取崩	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△172,657	△172,657
事業年度中の変動額合計 (千円)	△172,657	378,490
平成18年12月31日 残高 (千円)	535,961	37,837,206

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 総平均法による原価法。 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法。	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 個別法による原価法。 (2) 製品 総平均法による原価法。 (3) 材料 総平均法による原価法。 (4) 保守修理用部品 材料よりの振替分を除き、最終仕入原価法。 (5) 仕掛品 総平均法による原価法。 (6) 貯蔵品 最終仕入原価法。	(1) 商品 同左 (2) 製品 同左 (3) 材料 同左 (4) 点検修理用部品 同左 点検修理用部品は従来の保守修理部品を名称変更したものであります。 (5) 仕掛品 同左 (6) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物7～50年、機械及び装置8～11年、工具器具及び備品2～15年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <hr/> <p>(3) 製品保証引当金 製品の保証期間中の費用の支出に備えるため、過年度の実績を基礎に将来の保証見込額を加味して計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数（7年）による定額法により翌期から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ23,400千円減少しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理の方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理の方法 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税引前当期純利益は32,185千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 従来の資本の部の合計に相当する金額は37,837,206千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(連結損益計算書) 前期まで区分掲記しておりました「受取補償料」(当期3,015千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示することといたしました。</p>	<p>(連結損益計算書) 1 前期まで区分掲記しておりました「事務受託料収入」(当期36,582千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示することといたしました。 2 前期まで区分掲記しておりました「スクラップ処分損」(当期4,693千円)及び「支払保証料」(当期3,780千円)については、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「雑損失」に含めて表示することといたしました。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年12月31日)	当事業年度 (平成18年12月31日)
<p>※1 授権株式数 普通株式 84,000千株 発行済株式総数 普通株式 51,717千株</p> <p>ただし、定款の定めにより自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。</p>	<p>—————</p>
<p>※2 自己株式数 当社が保有する自己株式の数は、普通株式199,634株であります。</p>	<p>—————</p>
<p>3 保証債務</p> <p>(株)トーニチの金融機関からの借入金に対する連帯保証 8,320,000千円</p> <p>(株)ダイニチ(大阪市天王寺区)の金融機関からの借入金に対する連帯保証 3,340,000千円</p>	<p>—————</p>
<p>4 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産の増加額 708,618千円</p>	<p>—————</p>
<p>※5 当期より一部支払先への支払方法を手形からファクタリング方式に変更しております。なお、未払金残高に含まれるファクタリングに係る未払金残高は3,099,546千円であります。</p>	<p>—————</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
※1 他勘定振替高の内訳 研究開発費 12,030千円	※1 他勘定振替高の内訳 研究開発費 6,194千円
※2 固定資産売却益の内訳 機械及び装置 131千円	※2 固定資産売却益の内訳 建物 7,620千円 車輛及び運搬具 37千円 土地 3,119千円 <hr/> 合計 10,778千円
※3 固定資産除却損の内訳 機械及び装置 661千円 工具器具及び備品 9,459千円 <hr/> 合計 10,120千円	※3 固定資産除却損の内訳 建物 52千円 機械及び装置 79,562千円 車輛及び運搬具 292千円 工具器具及び備品 4,675千円 解体撤去費用 15,912千円 <hr/> 合計 100,493千円
※4 <hr/>	※4 固定資産売却損の内訳 建物 4,457千円 工具器具及び備品 6,450千円 土地 1,460千円 <hr/> 合計 12,368千円
※5 関係会社項目 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。 関係会社よりの受取利息 246,569千円 関係会社よりの事務受託料収入 109,351千円	※5 関係会社項目 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。 関係会社よりの受取利息 216,469千円
※6 一般管理費に含まれる研究開発費 56,502千円	※6 一般管理費に含まれる研究開発費 28,930千円

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)						
※7 _____	<p>※7 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">大分県別府市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産、賃貸用資産及び遊休資産の区分にて資産のグループ化を行っております。事業用資産については、当社の主たる事業が冷凍冷蔵冷熱機器の製造販売事業であり、製造から販売までの資産全体でキャッシュ・フローを生成していることから全体を1つのグループとし、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件単位で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>上記資産については、遊休状態にあり、かつ回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(32,185千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、不動産鑑定評価に基づく正味売却可能価額により測定しております。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	土地	大分県別府市
用途	種類	場所					
遊休資産	土地	大分県別府市					
※8 _____	<p>※8 点検修理売上高</p> <p>点検修理売上高は、従来の保守修理売上高を名称変更したものであります。</p>						
※9 _____	<p>※9 点検修理売上原価</p> <p>点検修理売上原価は、従来の保守修理売上原価を名称変更したものであります。</p>						
※10 _____	<p>※10 点検契約解約損</p> <p>点検契約解約損は、従来の保守契約解約損を名称変更したものであります。</p>						

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)											
_____	<p>1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th style="text-align: center;">自己株式の種類</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">普通株式</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">前事業年度末株式数</td> <td style="text-align: center;">199,634株</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">当事業年度増加株式数</td> <td style="text-align: center;">50,979株</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">当事業年度減少株式数</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">当事業年度末株式数</td> <td style="text-align: center;">250,613株</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 普通株式の自己株式の増加50,979株は、単元未満株式の買取によるものであります。</p>		自己株式の種類	普通株式	前事業年度末株式数	199,634株	当事業年度増加株式数	50,979株	当事業年度減少株式数	—	当事業年度末株式数	250,613株
	自己株式の種類											
	普通株式											
前事業年度末株式数	199,634株											
当事業年度増加株式数	50,979株											
当事業年度減少株式数	—											
当事業年度末株式数	250,613株											

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>8,594</td> <td>3,785</td> <td>4,808</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>26,031</td> <td>16,920</td> <td>9,110</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>44,844</td> <td>29,148</td> <td>15,695</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>79,469</td> <td>49,854</td> <td>29,615</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車輛運搬具	8,594	3,785	4,808	工具器具備品	26,031	16,920	9,110	ソフトウェア	44,844	29,148	15,695	合計	79,469	49,854	29,615	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>8,594</td> <td>5,013</td> <td>3,581</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>26,031</td> <td>22,126</td> <td>3,904</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>44,844</td> <td>38,117</td> <td>6,726</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>79,469</td> <td>65,257</td> <td>14,212</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車輛運搬具	8,594	5,013	3,581	工具器具備品	26,031	22,126	3,904	ソフトウェア	44,844	38,117	6,726	合計	79,469	65,257	14,212
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
車輛運搬具	8,594	3,785	4,808																																						
工具器具備品	26,031	16,920	9,110																																						
ソフトウェア	44,844	29,148	15,695																																						
合計	79,469	49,854	29,615																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
車輛運搬具	8,594	5,013	3,581																																						
工具器具備品	26,031	22,126	3,904																																						
ソフトウェア	44,844	38,117	6,726																																						
合計	79,469	65,257	14,212																																						
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。</p>	同左																																								
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">15,402千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14,212千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">29,615千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	15,402千円	1年超	14,212千円	合計	29,615千円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">11,859千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,353千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">14,212千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	11,859千円	1年超	2,353千円	合計	14,212千円																												
1年内	15,402千円																																								
1年超	14,212千円																																								
合計	29,615千円																																								
1年内	11,859千円																																								
1年超	2,353千円																																								
合計	14,212千円																																								
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。</p>	同左																																								
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																								
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">15,402千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">15,402千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	15,402千円	減価償却費相当額	15,402千円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">15,402千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">15,402千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	15,402千円	減価償却費相当額	15,402千円																																
支払リース料	15,402千円																																								
減価償却費相当額	15,402千円																																								
支払リース料	15,402千円																																								
減価償却費相当額	15,402千円																																								
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																								

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年12月31日)	当事業年度 (平成18年12月31日)																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">24,246千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">57,960千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">58,221千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">55,040千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19,178千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">214,647千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">387,997千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">40,549千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">341,196千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">308,234千円</td></tr> <tr><td>電話加入権評価損</td><td style="text-align: right;">28,944千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">25,189千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">59,344千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">127,527千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,318,983千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△40,549千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,278,434千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">13,505千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">484,341千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">497,847千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">780,586千円</td></tr> </table>	未払事業税	24,246千円	製品保証引当金繰入限度超過額	57,960千円	たな卸資産評価損	58,221千円	賞与引当金繰入限度超過額	55,040千円	その他	19,178千円	繰延税金資産合計	214,647千円	投資有価証券評価損	387,997千円	関係会社株式評価損	40,549千円	役員退職慰労引当金	341,196千円	退職給付引当金	308,234千円	電話加入権評価損	28,944千円	ゴルフ会員権評価損	25,189千円	減価償却超過額	59,344千円	貸倒引当金繰入限度超過額	127,527千円	繰延税金資産小計	1,318,983千円	評価性引当額	△40,549千円	繰延税金資産合計	1,278,434千円	特別償却準備金	13,505千円	その他有価証券評価差額金	484,341千円	繰延税金負債合計	497,847千円	繰延税金資産(固定)の純額	780,586千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">40,402千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">48,793千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">32,544千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">53,758千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">42,305千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">217,803千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">387,997千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">40,549千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">345,066千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">342,293千円</td></tr> <tr><td>電話加入権評価損</td><td style="text-align: right;">28,944千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">13,293千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">55,225千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">122,258千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,067千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,348,695千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△40,549千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,308,146千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">6,752千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">366,330千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">373,083千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">935,063千円</td></tr> </table>	未払事業税	40,402千円	製品保証引当金繰入限度超過額	48,793千円	たな卸資産評価損	32,544千円	賞与引当金繰入限度超過額	53,758千円	その他	42,305千円	繰延税金資産合計	217,803千円	投資有価証券評価損	387,997千円	関係会社株式評価損	40,549千円	役員退職慰労引当金	345,066千円	退職給付引当金	342,293千円	電話加入権評価損	28,944千円	ゴルフ会員権評価損	13,293千円	減価償却超過額	55,225千円	貸倒引当金繰入限度超過額	122,258千円	その他	13,067千円	繰延税金資産小計	1,348,695千円	評価性引当額	△40,549千円	繰延税金資産合計	1,308,146千円	特別償却準備金	6,752千円	その他有価証券評価差額金	366,330千円	繰延税金負債合計	373,083千円	繰延税金資産(固定)の純額	935,063千円
未払事業税	24,246千円																																																																																						
製品保証引当金繰入限度超過額	57,960千円																																																																																						
たな卸資産評価損	58,221千円																																																																																						
賞与引当金繰入限度超過額	55,040千円																																																																																						
その他	19,178千円																																																																																						
繰延税金資産合計	214,647千円																																																																																						
投資有価証券評価損	387,997千円																																																																																						
関係会社株式評価損	40,549千円																																																																																						
役員退職慰労引当金	341,196千円																																																																																						
退職給付引当金	308,234千円																																																																																						
電話加入権評価損	28,944千円																																																																																						
ゴルフ会員権評価損	25,189千円																																																																																						
減価償却超過額	59,344千円																																																																																						
貸倒引当金繰入限度超過額	127,527千円																																																																																						
繰延税金資産小計	1,318,983千円																																																																																						
評価性引当額	△40,549千円																																																																																						
繰延税金資産合計	1,278,434千円																																																																																						
特別償却準備金	13,505千円																																																																																						
その他有価証券評価差額金	484,341千円																																																																																						
繰延税金負債合計	497,847千円																																																																																						
繰延税金資産(固定)の純額	780,586千円																																																																																						
未払事業税	40,402千円																																																																																						
製品保証引当金繰入限度超過額	48,793千円																																																																																						
たな卸資産評価損	32,544千円																																																																																						
賞与引当金繰入限度超過額	53,758千円																																																																																						
その他	42,305千円																																																																																						
繰延税金資産合計	217,803千円																																																																																						
投資有価証券評価損	387,997千円																																																																																						
関係会社株式評価損	40,549千円																																																																																						
役員退職慰労引当金	345,066千円																																																																																						
退職給付引当金	342,293千円																																																																																						
電話加入権評価損	28,944千円																																																																																						
ゴルフ会員権評価損	13,293千円																																																																																						
減価償却超過額	55,225千円																																																																																						
貸倒引当金繰入限度超過額	122,258千円																																																																																						
その他	13,067千円																																																																																						
繰延税金資産小計	1,348,695千円																																																																																						
評価性引当額	△40,549千円																																																																																						
繰延税金資産合計	1,308,146千円																																																																																						
特別償却準備金	6,752千円																																																																																						
その他有価証券評価差額金	366,330千円																																																																																						
繰延税金負債合計	373,083千円																																																																																						
繰延税金資産(固定)の純額	935,063千円																																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">5.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		住民税均等割	5.7%	評価性引当額	1.7%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.3%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">6.5%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">△0.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.7%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		住民税均等割	6.5%	税額控除	△0.7%	その他	△0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.7%																																																														
法定実効税率	40.6%																																																																																						
(調整)																																																																																							
住民税均等割	5.7%																																																																																						
評価性引当額	1.7%																																																																																						
その他	0.3%																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.3%																																																																																						
法定実効税率	40.6%																																																																																						
(調整)																																																																																							
住民税均等割	6.5%																																																																																						
税額控除	△0.7%																																																																																						
その他	△0.7%																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.7%																																																																																						

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額	726円68銭	735円18銭
1株当たり当期純利益金額	23円95銭	22円21銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,256,572	1,143,401
普通株主に帰属しない金額(千円)	21,900	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(21,900)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,234,672	1,143,401
期中平均株式数(株)	51,553,635	51,485,027

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>平成18年2月27日開催の取締役会に基づき、下記のとおり金利負担の軽減等を目的として、第4回無担保普通社債50億円を買入消却いたしました。</p> <p>(普通社債の買入消却に関する事項)</p> <p>消却総額 50億円</p> <p>消却方法及び消却日 買入消却 平成18年3月10日</p> <p>消却資金 平成18年2月24日満期の定期預金(23億円)及び自己資金で充当</p> <p>社債の減少による支払利息の減少見込み額 年間支払額が21,750千円減少する見込みであります。</p>	

9. 役員の変動（平成19年3月29日付）

- 1 新任取締役候補
取締役 工藤哲郎
現 当社執行役員
当社東京法人営業統括本部長兼東日本法人営業本部長
兼営業戦略本部法人営業担当本部長
- 2 新任監査役候補
常勤監査役 長島雄一郎
社外監査役 日下敏彦
現 当社監査室参事
現 税理士法人日下事務所 社員税理士・副所長
- 3 退任予定取締役
取締役 水上忠
- 4 退任予定監査役
常勤社外監査役 坂口宣弘
社外監査役 日下健彦